

# 大阪府小売業の構造分析

## —商業統計に基づく都市小売構造の比較分析—

An analysis of retail structure in Osaka Prefecture:  
a comparative analysis of city retail structure on the census of commerce

伊藤重男

Shigeo ITOH

### 要旨

都市小売業の活動水準や態様は、地域間・都市間の空間的、重層的な競争構造にも起因しているとされるが、これをあらわす指標の一つとして吸引力指数がよく知られている。

大阪府下都市別の吸引力指数をみると、吸引力指数が1を超えているのは田尻町、大阪市、島本町、泉佐野市、箕面市の5都市のみである。これら5都市は小売業集積の市域外からの顧客吸引力が相対的に強い吸引都市といえる。他方、吸引力指数が1をかなり下回っている町村部をはじめ、市部の多くでも1を下回っており、いずれも顧客吸引力が相対的に弱い流出都市となり、商圏の存立基盤が少し脆弱であるといわざるを得ない。また、吸引力指数と売場効率による都市類型化では、島本町、田尻町、大阪市、箕面市の4都市は「効率型広域都市」、泉佐野市は「非効率型広域都市」、忠岡町、吹田市、池田市、茨木市、摂津市は「効率型狭域都市」、残る33都市は「非効率型狭域都市」となる。吸引力指数と人的効率による都市類型化では、島本町、田尻町、大阪市、箕面市の4都市は「効率型広域都市」、泉佐野市は「非効率型広域都市」、大東市、忠岡町は「効率型狭域都市」、残りの36都市は「非効率型狭域都市」となる。

キーワード：商業統計調査、都市小売業の競争・活動水準、商業人口、販売効率、吸引力指数

### 1. はじめに

本稿は、1982年『九州流通白書』<sup>1)</sup>で提示された産業組織論的なアプローチを採用し、『平成26年版商業統計』による大阪府下都市小売業構造についての実証分析を行う。なお、産業組織論は特定の産業を構成する各企業が自らを取り巻く環境条件においてどのように行動し、その結果どのような社会的成果をもたらすかを明らかにする理論的フレームを提示している。<sup>2)</sup>

ただ、本稿で取り上げる小売産業は、直接に最終消費者を対象とするため、電機・自動車産業のようなグローバルないしはナショナルなものとは性格を異にするローカルな性格が色濃いため、市場の構造や行動、活動成果の把握には特別な取り組み方が求められる。<sup>3)</sup>さらに、小売業の構造分析におけるフレームワークは、構造→行動→成果という通常の産業組織論のフレームを修正し、地域(都市)小売業環境→地域(都市)小売業構造→地域(都市)小売活動成果という因果序列を提起すべき<sup>4)</sup>であり、本稿のフレームワークも基本的にこれを踏襲している。

このように、本稿は『平成26年版商業統計』に基づき、大阪府下の都市小売業の集積構造・

活動水準に関する比較分析を試みるものである。そこで、次章以降、大阪府下都市小売業の概況を展望し、続いて競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力の順で実証分析を行い、最終的に顧客吸引力と販売効率（売場効率および人的効率）の平成26年現在値による大阪府下都市小売業の都市類型化に取り組みたい。

## 2. 大阪府下都市小売業の概況

### (1) 大阪府小売業の展望

『平成26年版商業統計』によれば、大阪府の卸売業・小売業の商店数は69,616店で、このうち小売業の商店数は45,560店、全体に占める割合は65.4%である。業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業が最も高く13.2%（6,031店）、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業11.8%（5,394店）、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業9.7%（4,427店）、婦人・子供服小売業7.7%（3,522店）、菓子・パン小売業6.2%（2,807店）の順となっている。従業者規模別にみると、2人以下規模が小売業全体の約4割を占め42.4%、次いで3から4人規模20.5%、5から9人規模17.6%、10から19人規模11.4%の順となり、従業員20人未満の商店が小売業全体の91.9%を占めている。

大阪府の卸売業・小売業の従業者数は668,205人で、このうち小売業の従業者数は372,792人となり、全体に占める割合は55.8%となっている。業種別に構成比をみると、各種食料品小売業が最も高く16.1%（59,917人）、次いでコンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業15.3%（56,949人）、医薬品・化粧品小売業8.2%（30,464人）、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業7.5%（27,803人）、百貨店、総合スーパー6.3%（23,626人）の順となっている。

大阪府の卸売業・小売業の年間商品販売額は47兆3,031億円で、このうち小売業の年間商品販売額は、8兆4,014億円となり、全体に占める割合は17.8%となっている。業種別に構成比をみると、各種食料品小売業12.8%（10,712億円）、百貨店、総合スーパー10.0%（8,375億円）、燃料小売業9.6%（8,104億円）、自動車小売業9.2%（7,770億円）、機械器具小売業8.9%（7,453億円）の順で、いずれも7,000億円を超えており、これら上位5業種で小売業全体の50.5%を占めている。以下、医薬品・化粧品小売業8.1%（6,814億円）、その他の飲食料品小売業7.9%（6,624億円）、通信販売・訪問販売小売業6.8%（5,710億円）、他に分類されない小売業5.7%（4,817億円）の順となっている。

なお、『平成26年版商業統計』は平成26年7月1日現在で実施されている。商業統計調査は平成9年以降、卸売業と小売業を対象に5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易調査が実施されてきた。しかし、経済センサスの創設に伴い、こちらも経済センサス - 活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス - 基礎調査との同時調査となったため、前回の『平成19年版商業統計調査』から相当な間隔が空いている。そこで、次回調査を待ってから大阪府小売業構造の動態分析に取り組みたい。

ちなみに、『平成26年版商業統計調査』は、日本標準産業分類の第12改定及び調査設計の

大阪府小売業の構造分析

大幅変更が行われたため、『平成19年版商業統計調査』の数値とは接続していない。また、平成19年以降の小売業関連統計調査には、前述の『平成24年版経済センサス－活動調査』があるが、商業統計調査とは集計対象範囲の違いもあり、同調査に比べ「年間商品販売額」「商品手持額」「売場面積」などの産業特性項目の集計事業所数が少ないことも明らかにされている。

これらの点を十分にふまえながらも、なお大阪府小売業の動向を少しでも捉えようと試みたのが表1の大阪府下都市小売業の商店数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移と増減率である。これをみると、大阪府の商店数は平成24年の48,655店から平成26年には45,560店と減少し、町村部だけでなく多くの市部でも減少傾向を示しているが、従業者数と年間商品販売額はいずれも少なからず増加傾向を示している。

表1 大阪府下都市小売業の商店数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移と増減率

地域ブロック	市町村	商店数(単位:店)			従業者数(単位:人)			年間商品販売額(単位:百万円)			売場面積(単位:m <sup>2</sup> )			
		平成26年	平成24年	増減率 (平成26年/ 平成24年)	平成26年	平成24年	増減率 (平成26年/ 平成24年)	平成26年	平成24年	増減率 (平成26年/ 平成24年)	平成26年	平成24年	増減率 (平成26年/ 平成24年)	
大阪府	大阪府	<b>45,560</b>	<b>48,655</b>	<b>0.936</b>	<b>372,792</b>	<b>359,419</b>	<b>1.037</b>	<b>8,401,439</b>	<b>7,890,317</b>	<b>1.065</b>	<b>7,227,412</b>	<b>7,397,279</b>	<b>0.977</b>	
大阪府	大阪府	18,876	20,121	0.938	144,509	141,758	1.019	3,942,310	3,707,196	1.063	2,572,914	2,675,573	0.962	
北大阪地域	三島地域	吹田市	1,202	1,215	0.989	12,325	12,615	0.977	256,712	239,326	1.073	195,807	202,059	0.969
	高槻市	1,348	1,432	0.941	14,310	13,005	1.100	278,082	255,693	1.088	289,022	307,118	0.941	
	茨木市	1,067	1,101	0.969	10,222	9,837	1.039	213,853	205,095	1.043	180,083	196,590	0.916	
	摂津市	325	329	0.988	2,867	2,652	1.081	55,437	55,126	1.006	47,674	53,650	0.889	
	島本町	95	103	0.922	758	723	1.048	41,412	13,765	3.008	18,194	17,532	1.038	
	豊能地域	豊中市	1,612	1,652	0.976	13,652	12,230	1.116	261,511	255,842	1.022	238,505	226,617	1.052
		池田市	513	524	0.979	3,910	3,496	1.118	68,508	61,193	1.120	55,446	49,909	1.111
		箕面市	608	571	1.065	5,880	4,972	1.183	146,876	113,801	1.291	113,814	117,445	0.969
		豊能町	37	48	0.771	356	407	0.875	4,276	4,990	0.857	4,648	5,536	0.840
	東大阪地域	能勢町	55	59	0.932	277	352	0.787	3,649	4,599	0.793	6,223	5,799	1.073
守口市		810	886	0.914	6,206	6,169	1.006	126,996	122,612	1.036	130,774	135,328	0.966	
枚方市		1,471	1,522	0.966	13,972	12,933	1.080	262,768	260,762	1.008	280,047	303,222	0.924	
寝屋川市		985	1,072	0.919	9,407	8,628	1.090	185,733	160,756	1.155	223,095	217,179	1.027	
大東市		488	551	0.886	4,339	4,327	1.003	109,691	85,922	1.276	99,483	100,611	0.989	
門真市		661	670	0.987	5,479	4,758	1.152	100,600	83,515	1.205	107,124	107,651	0.995	
四条畷市		233	260	0.896	1,439	1,577	0.912	21,009	23,950	0.877	26,686	22,662	1.178	
交野町		275	278	0.989	2,476	2,378	1.041	38,097	36,248	1.051	33,435	32,726	1.022	
中河内地域		八尾市	1,379	1,429	0.965	11,159	10,039	1.112	217,177	196,761	1.104	240,075	248,875	0.965
		柏原市	315	362	0.870	2,307	2,125	1.086	35,037	29,806	1.176	43,050	36,509	1.179
南河内地域	東大阪	2,444	2,892	0.845	19,507	19,092	1.022	370,362	357,547	1.036	398,282	394,460	1.010	
	富田林市	469	485	0.967	3,649	3,527	1.035	65,925	63,241	1.042	75,896	69,956	1.085	
	河内長野市	361	434	0.832	3,448	3,918	0.880	64,967	66,596	0.976	82,130	76,752	1.070	
	松原市	535	631	0.848	4,271	4,183	1.021	67,954	73,830	0.920	71,926	85,133	0.845	
	羽曳野市	440	448	0.982	3,908	3,694	1.058	63,266	66,254	0.955	71,916	74,959	0.959	
	藤井寺市	366	449	0.815	2,467	2,818	0.875	44,544	40,741	1.093	40,928	46,053	0.889	
	大阪狭山市	257	265	0.970	2,029	2,015	1.007	38,967	45,134	0.863	39,730	39,373	1.009	
	太子町	55	62	0.887	286	257	1.113	3,940	4,019	0.980	3,895	3,912	0.996	
	河南町	52	61	0.813	415	414	1.002	5,969	5,109	1.168	7,526	6,656	1.131	
	千早赤坂村	18	20	0.900	43	45	0.956	468	517	0.905	915	856	1.069	
泉州地域	堺市	3,505	3,782	0.927	31,206	30,519	1.023	613,590	630,073	0.974	664,336	680,696	0.976	
	泉大津市	384	430	0.893	3,210	3,017	1.064	54,823	53,344	1.028	77,418	74,095	1.045	
	和泉市	820	785	1.045	7,032	6,727	1.045	145,863	128,231	1.138	183,163	185,206	0.989	
	高石市	265	324	0.818	1,678	1,783	0.941	25,354	27,752	0.914	30,102	36,731	0.820	
	志田町	88	110	0.800	387	592	0.654	8,885	9,372	0.948	6,037	9,446	0.639	
	岸和田市	1,027	1,134	0.906	7,514	7,313	1.027	134,720	136,803	0.985	171,016	169,121	1.011	
	貝塚市	431	485	0.889	3,281	3,051	1.075	66,825	58,145	1.149	90,251	88,629	1.018	
	泉佐野市	784	709	1.106	6,167	5,319	1.159	133,169	100,947	1.319	150,073	144,782	1.037	
	泉南市	337	381	0.885	2,803	2,727	1.028	56,772	55,521	1.023	74,667	74,995	0.996	
	阪南市	240	255	0.941	1,581	1,675	0.944	26,125	23,083	1.132	47,538	39,488	1.204	
泉北地域	服部町	168	166	1.012	905	989	0.915	12,762	11,785	1.083	12,495	13,460	0.928	
	田尻町	69	59	1.169	707	366	1.932	20,965	9,807	2.138	13,492	14,552	0.927	
	柳町	90	100	0.900	448	396	1.131	5,490	5,497	0.999	7,581	5,377	1.410	

(出所)「商業統計年報」(平成26年版) 経済産業省HP、「経済センサス－活動調査」(平成24年版) 総務省統計局HPをもとに作成。

では、あらためて『平成26年版商業統計』のデータを用いて大阪府におけるそれぞれ都市小売業の平成26年の現状を、都市小売業の基本指標とされる商店数、従業者数、年間商品販売額、

売場面積を用い、表2・表3によって比較検討したい。

(2) 商店数・商店数対府シェア

平成26年現在で大阪府小売業の商店数は45,560店であり、都市別でみると大阪市の18,876店（対府シェア41.43%）が最も多く、続く堺市3,505店（同7.69%）、東大阪市2,444店（同5.36%）、豊中市1,612店（同3.54%）、枚方市1,471店（同3.23%）、八尾市1,379店（同3.03%）、高槻市1,348店（同2.96%）、吹田市1,202店（同2.64%）、茨木市1,067店（同2.34%）、岸和田市1,027店（同2.25%）などとなっている。

また、最も商店数が少ないのは千早赤坂村の18店（同0.04%）であり、さらに豊能町37店（同0.08%）、河南町52店（同0.11%）、太子町55店（同0.12%）、能勢町55店（同0.12%）、田尻町69店（同0.15%）など、やはり町村部が少ない。

(3) 従業者数・従業者数対府シェア

平成26年現在、大阪府小売業の従業者数は372,792人、都市別では大阪市の144,509人（対府シェア38.76%）が最も多く、続いて堺市31,206人（同8.37%）、東大阪市19,507人（同5.23%）、高槻市14,310人（同3.84%）、枚方市13,972人（同3.75%）、豊中市13,652人（同3.66%）、吹田市12,325人（同3.31%）、八尾市11,159人（同2.99%）、茨木市10,222人（同2.74%）などの順となっている。

また、最も従業者数が少ないのは千早赤坂村の43人（同0.01%）であり、能勢町277人（同0.07%）、太子町286人（同0.08%）、豊能町356人（同0.10%）、河南町415人（同0.11%）、岬町448人（同0.12%）など、やはり町村部が少なくなっている。

(4) 年間商品販売額・年間商品販売額対府シェア

平成26年現在、大阪府小売業の年間商品販売額は8,401,439百万円であり、都市別でみると大阪市の3,942,310百万円（対府シェア46.92%）が最も多く大阪府計の5割近くを占めており、堺市613,590百万円（同7.30%）、東大阪市370,362百万円（同4.41%）、高槻市278,082百万円（同3.31%）、枚方市262,768百万円（同3.13%）、豊中市261,511百万円（同3.11%）、吹田市256,712百万円（同3.06%）、八尾市217,177百万円（同2.58%）、茨木市213,853百万円（同2.55%）などの順となっている。

一方、最も年間商品販売額が少ないのは千早赤坂村の468百万円（同0.01%）であり、さらに能勢町3,649百万円（同0.04%）、太子町3,940百万円（同0.05%）、豊能町4,276百万円（同0.05%）、岬町5,490百万円（同0.07%）、河南町5,969百万円（同0.07%）、など、ここでも町村部が少なくなっている。ただ、町村部においても島本町41,412百万円（同0.49%）、田尻町20,965百万円（同0.25%）、熊取町12,762百万円（同0.15%）と、下位ランクの市部とあまり変わらない年間商品販売額を計上している都市もある。

(5) 売場面積・売場面積対府シェア

平成26年現在、大阪府小売業の総売場面積は7,227,412㎡であり、都市別でみると大阪市の2,572,914㎡（対府シェア35.60%）が最も多く、堺市664,336㎡（同9.19%）、東大阪市398,282㎡（同5.51%）、高槻市289,022㎡（同3.84%）、枚方市280,047㎡（同3.87%）、八尾市240,075㎡（同3.32%）、豊中市238,505㎡（同3.30%）、寝屋川市223,095㎡（同3.09%）、吹田市195,807㎡（同2.71%）、茨

大阪府小売業の構造分析

木市180,083㎡（同2.49%）などの順となっている。

表2 大阪府下都市小売業の商店数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

地域ブロック	市町村	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	地域ブロック	市町村	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積		
		(単位:店)	(単位:人)	(単位:百万円)	(単位:㎡)			(単位:店)	(単位:人)	(単位:百万円)	(単位:㎡)		
大阪府	大阪府	<b>45,560</b>	<b>372,792</b>	<b>8,401,439</b>	<b>7,227,412</b>		富田林市	469	3,649	65,925	75,896		
大阪府	大阪市	18,876	144,509	3,942,310	2,572,914		河内長野市	361	3,448	64,967	82,130		
北大阪地域	三島地域	吹田市	1,202	12,325	256,712	195,807	南河内地域	松原市	535	4,271	67,954	71,926	
		高槻市	1,348	14,310	278,082	289,022		羽曳野市	440	3,908	63,266	71,916	
		茨木市	1,067	10,222	213,853	180,083		藤井寺市	366	2,467	44,544	40,928	
		摂津市	325	2,867	55,437	47,674		大阪狭山市	257	2,029	38,967	39,730	
		島本町	95	758	41,412	18,194		太子町	55	286	3,940	3,895	
	豊能地域	豊中市	1,612	13,652	261,511	238,505		河南町	52	415	5,969	7,526	
		池田市	513	3,910	68,508	55,446		千早赤坂村	18	43	468	915	
		箕面市	608	5,880	146,876	113,814		泉北地域	堺市	3,505	31,206	613,590	664,336
		豊能町	37	356	4,276	4,648			泉大津市	384	3,210	54,823	77,418
		能勢町	55	277	3,649	6,223			和泉市	820	7,032	145,863	183,163
東大阪地域	北河内地域	守口市	810	6,206	126,996	130,774	泉州地域		高石市	265	1,678	25,354	30,102
		枚方市	1,471	13,972	262,768	280,047			忠岡町	88	387	8,885	6,037
		寝屋川市	985	9,407	185,733	223,095		泉南地域	岸和田市	1,027	7,514	134,720	171,016
		大東市	488	4,339	109,691	99,483			貝塚市	431	3,281	66,825	90,251
		門真市	661	5,479	100,600	107,124			泉佐野市	784	6,167	133,169	150,073
	四条畷市	233	1,439	21,009	26,686	泉南市	337		2,803	56,772	74,667		
	交野市	275	2,476	38,097	33,435	阪南市	240		1,581	26,125	47,538		
	中河内地域	八尾市	1,379	11,159	217,177	240,075	熊取町	168	905	12,762	12,495		
		柏原市	315	2,307	35,037	43,050	田尻町	69	707	20,965	13,492		
		東大阪市	2,444	19,507	370,362	398,282	堺町	90	448	5,490	7,581		

(出所)「商業統計確報」(平成26年版) 経済産業省IPをもとに作成。

表3 大阪府下都市小売業の商店数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の対府シェア

地域ブロック	市町村	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	地域ブロック	市町村	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積		
		対府シェア	対府シェア	対府シェア	対府シェア			対府シェア	対府シェア	対府シェア	対府シェア		
		(単位:%)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:%)			(単位:%)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:%)		
大阪府	大阪府	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>		富田林市	1.03	0.98	0.78	1.05		
大阪府	大阪市	41.43	38.76	46.92	35.60		河内長野市	0.79	0.92	0.77	1.14		
北大阪地域	三島地域	吹田市	2.64	3.31	3.06	2.71	南河内地域	松原市	1.17	1.15	0.81	1.00	
		高槻市	2.96	3.84	3.31	4.00		羽曳野市	0.97	1.05	0.75	1.00	
		茨木市	2.34	2.74	2.55	2.49		藤井寺市	0.80	0.66	0.53	0.57	
		摂津市	0.71	0.77	0.66	0.66		大阪狭山市	0.56	0.54	0.46	0.55	
		島本町	0.21	0.20	0.49	0.25		太子町	0.12	0.08	0.05	0.05	
	豊能地域	豊中市	3.54	3.66	3.11	3.30		河南町	0.11	0.11	0.07	0.10	
		池田市	1.13	1.05	0.82	0.77		千早赤坂村	0.04	0.01	0.01	0.01	
		箕面市	1.33	1.58	1.75	1.57		泉北地域	堺市	7.69	8.37	7.30	9.19
		豊能町	0.08	0.10	0.05	0.06			泉大津市	0.84	0.86	0.65	1.07
		能勢町	0.12	0.07	0.04	0.09			和泉市	1.80	1.89	1.74	2.53
東大阪地域	北河内地域	守口市	1.78	1.66	1.51	1.81	泉州地域		高石市	0.58	0.45	0.30	0.42
		枚方市	3.23	3.75	3.13	3.87			忠岡町	0.19	0.10	0.11	0.08
		寝屋川市	2.16	2.52	2.21	3.09		岸和田市	2.25	2.02	1.60	2.37	
		大東市	1.07	1.16	1.31	1.38		貝塚市	0.95	0.88	0.80	1.25	
		門真市	1.45	1.47	1.20	1.48		泉佐野市	1.72	1.65	1.59	2.08	
	中河内地域	四条畷市	0.51	0.39	0.25	0.37	泉南地域	泉南市	0.74	0.75	0.68	1.03	
		交野市	0.60	0.66	0.45	0.46		阪南市	0.53	0.42	0.31	0.66	
		八尾市	3.03	2.99	2.58	3.32		熊取町	0.37	0.24	0.15	0.17	
		柏原市	0.69	0.62	0.42	0.60		田尻町	0.15	0.19	0.25	0.19	
		東大阪市	5.36	5.23	4.41	5.51		堺町	0.20	0.12	0.07	0.10	

(出所)表2と同じ。

また、最も売場面積が狭いのは千早赤坂村の915㎡(同0.01%)であり、さらに太子町3,895㎡(同0.05%)、豊能町4,648㎡(同0.06%)、忠岡町6,037㎡(同0.08%)、能勢町6,223㎡(同0.09%)、岬町7,581㎡(同0.10%)、河南町7,526㎡(同0.10%)など、やはり町村部の都市小売業の売場面積は狭くなっている。

### 3. 大阪府下都市小売業の競争環境

ここでは、大阪府小売業の競争環境を表4の行政人口と商業人口という2つの人口指標により検討していきたい。

#### (1) 行政人口

都市小売業の競争構造や活動水準を規定する環境要因として最もベーシックなものは、当該都市における人口の集積規模である。それを示す代表的な指標である行政人口は定住地域をベースとした行政単位の人口であり、当該都市の定住人口の規模は都市小売業の第一義的な存立条件となり得るものといえる。

表4では、平成26年現在の大阪府の行政人口は8,878,694人であり、つぎに都市別でみていくと大阪市(2,667,830人)がもちろん大阪府下最大であり、続いて堺市(849,107人)、東大阪市(501,349人)、枚方市(408,610人)、豊中市(400,086人)、吹田市(360,083人)、高槻市(356,388人)、茨木市(277,689人)、八尾市(270,307人)、寝屋川市(241,340人)などが上位ランク都市となっている。

他方、下位ランク都市には千早赤坂村(5,859人)、田尻町(8,551人)、能勢町(11,504人)、太子町(14,162人)、河南町(16,153人)、忠岡町(17,888人)などが位置づけられる。

#### (2) 商業人口

都市小売業にとって最も重要な人口指標は商圏人口とその動向であり、この商圏人口の代替指標と考えられている商業人口は前述した行政人口とともに都市小売業活動にとって基本的な環境要因の一つとなっている。なお、本稿での商業人口は、次式によって算出している。

$$\text{商業人口} = \text{当該都市の年間商品販売額} \div \text{大阪府民（行政人口）1人当たり年間商品販売額}$$

表4によれば、平成26年現在の大阪府の商業人口は8,878,694人で、つぎに都市別では大阪府が4,166,259人とやはり最も多く、次いで堺市(648,446人)、東大阪市(391,401人)、枚方市(408,610人)、高槻市(293,879人)、枚方市(277,695人)、豊中市(276,367人)、吹田市(271,295人)、八尾市(229,514人)、茨木市(226,001人)、寝屋川市(196,284人)などが上位ランク都市となっている。なお、これら上位ランク都市では大阪府のみ商業人口が行政人口を上回っているが、その他の都市はいずれも商業人口が行政人口を下回っている。

下位ランク都市には千早赤坂村(495人)、能勢町(3,856人)、太子町(4,164人)、豊能町(4,519人)、岬町(5,802人)、河南町(6,308人)、忠岡町(9,390人)などが位置づけられ、これらいずれの都市も商業人口が行政人口を大きく下回っているが、唯一、田尻町のみ商業人口(22,156人)が行政人口(8,551人)を上回っている。



さらに、表4によって大阪府市町村の行政人口と商業人口をあらためて俯瞰してみると、商業人口が行政人口を上回っている都市は前述した大阪市、田尻町以外では、島本町（行政人口30,881人／商業人口43,764人）、泉佐野市（行政人口101,685人／商業人口140,734人）、箕面市（行政人口134,303人／商業人口155,220人）のわずか3市町しかない。

表4 大阪府下各市町村の行政人口・商業人口

地域ブロック	市町村	行政人口	商業人口	地域ブロック	市町村	行政人口	商業人口	
		(単位:人)	(単位:人)			(単位:人)	(単位:人)	
大阪府	大阪府	<b>8,878,694</b>	<b>8,878,694</b>					
大阪府	大阪市	2,667,830	4,166,259	南河内地域	富田林市	116,851	69,670	
北大阪地域	三島地域	吹田市	360,083	271,295	河内長野市	112,173	68,658	
		高槻市	356,388	293,879	松原市	123,611	71,814	
		茨木市	277,689	226,001	羽曳野市	115,904	66,860	
		摂津市	84,307	58,586	藤井寺市	66,434	47,074	
		島本町	30,881	43,764	大阪狭山市	57,857	41,181	
	豊能地域	豊中市	400,086	276,367	太子町	14,162	4,164	
		池田市	102,964	72,400	河南町	16,153	6,308	
		箕面市	134,303	155,220	千早赤坂村	5,859	495	
		豊能町	21,823	4,519	泉北地域	堺市	849,107	648,446
		能勢町	11,504	3,856		泉大津市	76,534	57,937
東大阪地域	北河内地域	守口市	145,501	134,210		和泉市	187,506	154,149
		枚方市	408,610	277,695		高石市	58,887	26,794
		寝屋川市	241,340	196,284		忠岡町	17,888	9,390
		大東市	124,437	115,922	泉州地域	岸和田市	201,077	142,373
		門真市	127,638	106,315		貝塚市	90,152	70,621
		四条畷市	56,951	22,202		泉佐野市	101,685	140,734
		交野市	78,261	40,261		泉南市	64,472	59,997
	八尾市	270,307	229,514	阪南市		57,435	27,609	
	中河内地域	柏原市	72,636	37,027	熊取町	44,450	13,487	
		東大阪市	501,349	391,401	田尻町	8,551	22,156	
				岬町	17,058	5,802		

(出所)「商業統計確報」(平成26年版) 経済産業省HP、『全国市町村要覧』(平成26年度版)をもとに作成。

#### 4. 大阪府下都市小売業の集積・競争構造

都市小売業の活動水準や態様を規定する基本要因は、都市小売業としての集積・競争構造であるとされ、実にさまざまな指標が取り上げられるが、ここでは表5のとおり店舗密度・平均店舗規模（1店舗当たりの売場面積）、表6の施設密度・人的サービス率の4指標を検討したい。

##### (1) 店舗密度

都市小売業の集積構造を解明するためには、まず人口集積との関連を捉える必要があり、その場合、店舗密度が基本となる。この店舗密度は、当該都市における既存小売業の競合関係や当該都市への新規参入の難易度、マクロ的にはわが国の流通構造の「過多性」をも示すことができる。なお、ここでの店舗密度は、行政人口1,000人に対する商店数の比率を用いる。

表5では、平成26年現在の大阪府の店舗密度は5.13店であり、この店舗密度の数値を基準値とし、これを上回っている場合に市町村欄・店舗密度欄は網掛け、店舗密度の数値は太字で表記しているが、都市別では田尻町（8.07店）、泉佐野市（7.71店）、大阪市（7.08店）、守口市（5.57店）、藤井寺市（5.51店）、岬町（5.28店）、泉南市（5.23店）、門真市（5.18店）が該当し、これらの都市における小売店舗の集積度は相対的に過密であり、既存小売業の競合関係も、あるい

は新規参入も比較的厳しいことを示している。他方、基準値を下回っているこれら以外の都市における小売店舗の集積度は相対的にそれほど過密ではなく、小売業の競合関係も、新規参入もあまり逼迫していないことを示している。

表5 大阪府下都市小売業の店舗密度・平均店舗規模

地域ブロック	市町村	店舗密度	平均店舗規模	地域ブロック	市町村	店舗密度	平均店舗規模		
		(単位:店<行政人口 1,000人当たり>)	(単位:m <sup>2</sup> )			(単位:店<行政人口 1,000人当たり>)	(単位:m <sup>2</sup> )		
大阪府	大阪府	<b>5.13</b>	<b>158.64</b>	南河内地域	富田林市	4.01	<b>161.83</b>		
大阪府	大阪市	<b>7.08</b>	136.31		河内長野市	3.22	<b>227.51</b>		
北大阪地域	三島地域	吹田市	3.34		<b>162.90</b>	松原市	4.33	134.44	
		高槻市	3.78		<b>214.41</b>	羽曳野市	3.80	<b>163.45</b>	
		茨木市	3.84		<b>168.78</b>	藤井寺市	<b>5.51</b>	111.83	
		摂津市	3.85		146.69	大阪狭山市	4.44	154.59	
		島本町	3.08		<b>191.52</b>	太子町	3.88	70.82	
		豊中	4.03		147.96	河南町	3.22	144.73	
北大阪地域	豊能地域	池田市	4.98		108.08	千早赤坂村	3.07	50.83	
		箕面市	4.53		<b>187.19</b>	堺市	4.13	<b>189.54</b>	
		豊能町	1.70		125.62	泉大津市	5.02	<b>201.61</b>	
		能勢町	4.78		113.15	和泉市	4.37	<b>223.37</b>	
東大阪地域	北河内地域	守口市	<b>5.57</b>		<b>161.45</b>	泉北地域	高石市	4.50	113.59
		枚方市	3.60	<b>190.38</b>	忠岡町		4.92	68.60	
		寝屋川市	4.08	<b>226.49</b>	泉南地域		岸和田市	5.11	<b>166.52</b>
		大東市	3.92	<b>203.86</b>			貝塚市	4.78	<b>209.40</b>
		門真市	<b>5.18</b>	<b>162.06</b>			泉佐野市	<b>7.71</b>	<b>191.42</b>
		四条畷市	4.09	114.53			泉南市	<b>5.23</b>	<b>221.56</b>
	中河内地域	交野市	交野市	3.51	121.58	阪南市	4.18	<b>198.08</b>	
			八尾市	5.10	<b>174.09</b>	熊取町	3.78	74.38	
			柏原市	4.34	136.67	田尻町	<b>8.07</b>	<b>195.54</b>	
			東大阪市	4.87	<b>162.96</b>	岬町	<b>5.28</b>	84.23	

(出所)表4と同じ。

### (2) 平均店舗規模（1店舗当たりの売場面積）

平均店舗規模とは商店数に対する売場面積をあらわすものであり、都市小売業の集積・競争構造を売場面積という物的規模で捉えたもので、マクロ的にはわが国流通構造の「零細性」をも示すことができる指標である。表5では、平成26年現在の大阪府の平均店舗規模は158.64㎡であり、この数値を基準値とする上下関係を(1)と同様、網掛け・太字で明示している。

大阪府の平均店舗規模（158.64㎡）以上の都市小売業の上位ランクには、河内長野市（227.51㎡）、寝屋川市（226.49㎡）、和泉市（223.37㎡）、泉南市（221.56㎡）、高槻市（214.41㎡）、貝塚市（209.40㎡）、大東市（203.86㎡）、泉大津市（201.61㎡）などが並んでいる。しかし、大阪市はこの上位ランクにも入らないばかりか、この基準値を下回る136.31㎡であり、平均店舗規模が相対的に小さくなっている。なお、平均店舗規模が著しく小さいのは、千早赤坂村（50.83㎡）、忠岡町（68.60㎡）、太子町（70.82㎡）、熊取町（74.38㎡）、岬町（84.23㎡）など、やはり町村部の都市小売業となっている。

### (3) 施設密度

施設密度とは売場面積密度ともいわれ、行政人口（ここでは100人当たり）に対する売場面積の比率であらわされる指標で、当該都市における行政人口当たりの売場面積の集積度を示す



ものである。公式的には、前述した店舗密度と同じく、当該都市における小売業の事業機会の程度、新規参入の可能性を読み取ることができる。また、当該都市における大型小売店の出店状況を代替する指標でもある。表6では、平成26年現在の大阪府の施設密度は81.40㎡であり、この数値を基準値とする上下関係を(1)・(2)と同様、網掛け・太字で明示している。

表6 大阪府下都市小売業の施設密度・人的サービス率

地域ブロック	市町村	施設密度	人的サービス率	地域ブロック	市町村	施設密度	人的サービス率		
		(単位:㎡<行政人口100人当たり)	(単位:人<売場面積100㎡当たり)			(単位:㎡<行政人口100人当たり)	(単位:人<売場面積100㎡当たり)		
大阪府	大阪府	<b>81.40</b>	<b>5.16</b>						
大阪市地域	大阪府	<b>96.44</b>	<b>5.62</b>						
北大阪地域	三島地域	吹田市	54.38	<b>6.29</b>	南河内地域	富田林市	64.95	4.81	
		高槻市	81.10	4.95		河内長野市	73.22	4.20	
		茨木市	64.85	<b>5.68</b>		松原市	58.19	<b>5.94</b>	
		摂津市	56.55	<b>6.01</b>		羽曳野市	62.05	<b>5.43</b>	
		島本町	58.92	4.17		藤井寺市	61.61	<b>6.03</b>	
	豊能地域	豊中市	59.61	<b>5.72</b>		大阪狭山市	68.67	5.11	
		池田市	53.85	<b>7.05</b>		太子町	27.50	<b>7.34</b>	
		箕面市	<b>84.74</b>	<b>5.17</b>		河南町	46.59	<b>5.51</b>	
		豊能町	21.30	<b>7.66</b>		千早赤坂村	15.62	4.70	
		能勢町	54.09	4.45					
東大阪地域	北河内地域	守口市	<b>89.88</b>	4.75	泉北地域	堺市	78.24	4.70	
		枚方市	68.54	4.99		泉大津市	<b>101.16</b>	4.15	
		寝屋川市	<b>92.44</b>	4.22		和泉市	<b>97.68</b>	3.84	
		大東市	79.95	4.36		高石市	51.12	<b>5.57</b>	
		門真市	<b>83.93</b>	5.11		忠岡町	33.75	<b>6.41</b>	
		四条畷市	46.86	<b>5.39</b>		泉南地域	岸和田市	<b>85.05</b>	4.39
		交野市	42.72	<b>7.41</b>			貝塚市	<b>100.11</b>	3.64
	中河内地域	八尾市	<b>88.82</b>	4.65	泉佐野市		<b>147.59</b>	4.11	
		柏原市	59.27	<b>5.36</b>	泉南市		<b>115.81</b>	3.75	
		東大阪府	79.44	4.90	阪南市		<b>82.77</b>	3.33	
					熊取町		28.11	<b>7.24</b>	
					田尻町	<b>157.78</b>	<b>5.24</b>		
					岬町	44.44	<b>5.91</b>		

(出所)表4と同じ。

大阪府の施設密度(81.40㎡)以上の都市小売業の上位ランクには、田尻町(157.78㎡)、泉佐野市(147.59㎡)、泉南町(115.81㎡)、泉大津市(101.16㎡)、貝塚市(100.11㎡)が並び、大阪市はこれらに続く96.44㎡となっている。これらの都市小売業では事業機会、新規参入の可能性は相対的に低く、すでに大型小売店が数多く存立、定着しているものといえる。なお、施設密度が著しく低いのは、千早赤坂村(15.62㎡)、豊能町(21.30㎡)、太子町(27.50㎡)、熊取町(28.11㎡)、忠岡町(33.75㎡)、岬町(44.44㎡)など、田尻町を除く町村部の都市小売業であり、この指標を見て判断する限り、都市小売業の事業機会、新規参入の可能性が残されているといえる。

#### (4) 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積(ここでは100㎡)に対する従業者数の人的な規模比率であり、都市小売業の競争構造を把握できる指標の一つである。表6では、平成26年現在の大阪府の人的サービス率は5.16人であり、この数値を基準値とする上下関係をこれまでと同様、網掛け・太字で明示している。都市別で最も高い数値を示しているのは豊能町(7.66人)、次いで交野

市（7.41人）、太子町（7.34人）、熊取町（7.24人）、池田市（7.05人）となっており、これらの都市小売業は人的サービス率が高い半面、労働集約的要素が色濃いといえる。なお、最も低い数値を示しているのは阪南市（3.33人）、次いで貝塚市（3.64人）、泉南市（3.75人）、和泉市（3.84人）であり、こちらは人的サービス率が低く、セルフサービス化の進展を呈している。

## 5. 大阪府下都市小売業の販売効率

販売効率は、競争単位としての小売業の経営活動の効率を示すもので、表7のとおり物的効率としての売場効率（売場面積1㎡当たり年間商品販売額）と人的効率（従業者1人当たりの年間商品販売額）などがよく用いられる。

表7 大阪府下都市小売業の売場効率・人的効率

地域ブロック+B3:K27	市町村	売場効率	人的効率	地域ブロック	市町村	売場効率	人的効率	
		(単位:万円)	(単位:万円)			(単位:万円)	(単位:万円)	
大阪府	大阪府	<b>116.24</b>	<b>2,253.65</b>					
大阪市地域	大阪府	<b>153.22</b>	<b>2,728.07</b>					
北大阪地域	三島地域	吹田市	131.10	2,082.86	南河内地域	富田林市	86.86	1,806.66
		高槻市	96.21	1,943.27		河内長野市	79.10	1,884.19
		茨木市	<b>118.75</b>	2,092.09		松原市	94.48	1,591.06
		摂津市	<b>116.28</b>	1,933.62		羽曳野市	87.97	1,618.88
		島本町	<b>227.61</b>	<b>5,463.32</b>		藤井寺市	108.84	1,805.59
	豊能地域	豊中市	109.65	1,915.55		大阪狭山市	98.08	1,920.50
		池田市	<b>123.56</b>	1,752.12		太子町	101.16	1,377.62
		箕面市	<b>129.05</b>	<b>2,497.89</b>		河南町	79.31	1,438.31
		豊能町	92.00	1,201.12		千早赤坂村	51.15	1,088.37
		能勢町	58.64	1,317.33		堺市	92.36	1,966.26
東大阪地域	北河内地域	守口市	97.11	2,046.34	泉北地域	泉大津市	70.81	1,707.88
		枚方市	93.83	1,880.68		和泉市	79.64	2,074.27
		寝屋川市	83.25	1,974.41		高石市	84.23	1,510.97
		大東市	110.26	<b>2,528.02</b>		忠岡町	<b>147.18</b>	<b>2,295.87</b>
		門真市	93.91	1,836.10		泉州地域	岸和田市	78.78
	四条畷市	78.73	1,459.97	貝塚市	74.04		2,036.73	
	交野市	113.94	1,538.65	泉佐野市	88.74		2,159.38	
	八尾市	90.46	1,946.20	泉南市	76.03		2,025.40	
	中河内地域	柏原市	81.39	1,518.73	阪南市		54.96	1,652.44
	東大阪市	92.99	1,898.61	熊取町	102.14	1,410.17		
				田尻町	<b>155.39</b>	<b>2,965.35</b>		
				岬町	72.42	1,225.45		

(出所)表4と同じ。

### (1) 売場効率

売場効率は売場面積に対する年間商品販売額の比率で、小売業の売場生産性（売場の販売効率）をあらわす指標である。表7では、平成26年現在の大阪府の売場効率は116.24万円であり、この数値を基準値とする上下関係を表5などと同様、網掛け・太字で明示している。

大阪府の売場効率（116.24万円）以上の都市小売業の上位ランクは、島本町（227.61万円）、田尻町（155.39万円）、大阪府（153.22万円）、忠岡町（147.18万円）、吹田市（131.10万円）、箕面市（129.05万円）、池田市（123.56万円）、茨木市（118.75万円）、摂津市（116.28万円）となっている。これらの都市小売業では販売効率性、売場生産性が高い小売業が相対的に多く集積し

ていると考えられる。

他方、売場効率が相対的に低いのは、千早赤坂村（51.15万円）、阪南市（54.96万円）、能勢町（58.64万円）、泉大津市（70.81万円）、岬町（72.42万円）、貝塚市（74.04万円）、泉南市（76.03万円）、岸和田市（78.78万円）、河内長野市（79.10万円）、河南町（79.31万円）、和泉市（79.64万円）など多くの都市小売業であり、この指標を見る限りにおいては大阪府下の都市小売業は、一般的に小売業としての投資効率が低いといわざるを得ない。

## (2) 人的効率

人的効率は従業者に対する年間商品販売額の比率で、労働集約型産業といわれている小売業の労働生産性（従業者の販売効率）をあらわす重要な指標である。表7では、平成26年現在の大阪府人的効率は2,253.65万円であり、この数値を基準値とする上下関係を表5などと同様、網掛け・太字で明示している。

大阪府の人的効率（2,253.65万円）を上回る都市小売業の上位ランクは、島本町（5,463.32万円）、田尻町（2,965.35万円）、大阪市（2,728.07万円）、大東市（2,520.02万円）、箕面市（2,497.89万円）、忠岡町（2,295.87万円）となっている。これらの都市小売業の労働生産性は、(1)の売場効率と同じように相対的にかなり高いことを示している。他方、人的効率が相対的に低いのは、千早赤坂村（1,088.37万円）、豊能町（1,201.12万円）、岬町（1,225.45万円）、能勢町（1,317.33万円）、太子町（1,377.62万円）、熊取町（1,410.17万円）、河南町（1,438.31万円）などであり、この指標を見る限りにおいては大阪府下町村部の都市小売業の多くは労働生産性が低く、依然としてかなり労働集約型産業の特徴を示している。

## 6. 大阪府下都市小売業の顧客吸引力（吸引度指数）

都市小売業の活動水準や態様は、地域間・都市間の空間的、重層的な競争構造にも起因していると考えられ、これをあらわす指標は吸引度指数（小売中心性指数）が知られている。基本的に行政単位で指数を算出できるが、行政単位が小さいと地域内の大型商業施設の有無が影響を与えるので少し注意を要する。なお、吸引度指数は、表4で取り上げた行政人口に対する商業人口の比率であり、この指数はそれぞれの都市の小売業集積がどの程度当該市域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標である。吸引度指数が1を超えている場合、当該都市小売業は市域外から購買力ないし顧客を吸引している吸引都市であり、吸引度指数が1を下回る場合は市域外へ購買力ないし顧客を流出させている流出都市と判別できる。この吸引度指数は表8の当該市町村行政人口1人当たりの年間商品販売額÷大阪府行政人口1人当たり年間商品販売額でも算出できる。また、ここでの吸引度指数は大阪府=1.000を基準値として算出している。

表8の都市別の吸引度指数をみると、吸引度指数が1を超えているのは田尻町（2.591）、大阪市（1.562）、島本町（1.417）、泉佐野市（1.384）、箕面市（1.156）の5都市のみである。もちろん、これら5都市は小売業集積の市域外からの顧客吸引力が相対的に大きい吸引都市といえる。

他方、吸引度指数が1を大きく下回っている千早赤坂村（0.084）、豊能町（0.207）、太子町

(0.294)、熊取町(0.303)、能勢町(0.335)、岬町(0.340)、四条畷市(0.390)、河南町(0.391)などはかなり低い数値を示しており、これらの都市は小売業集積としての商圈規模が小さく、当該市域外へ購買力ないし顧客が流出している典型的な流出都市といえるが、これら以外の大阪府都市小売業の多くも吸引度指数1を下回っており、商圈の存立基盤が相対的に少し脆弱といわざるを得ない。

表8 大阪府下都市小売業の行政人口1人当たりの年間商品販売額・吸引度指数

地域ブロック	市町村	行政人口1人当たりの年間商品販売額	吸引度指数	地域ブロック	市町村	行政人口1人当たりの年間商品販売額	吸引度指数	
		(単位:万円)	(府=1.000)			(単位:万円)	(府=1.000)	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	南河内地域	富田林市	56.42	0.596	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		河内長野市	57.92	0.612	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		松原市	54.97	0.581	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		羽曳野市	54.58	0.577	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		藤井寺市	67.05	0.709	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		大阪狭山市	67.35	0.712	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		太子町	27.82	0.294	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		河南町	36.95	0.391	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		千早赤坂村	7.99	0.084	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		堺市	72.26	0.764	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		泉大津市	71.63	0.757	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		和泉市	77.79	0.822	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		高石市	43.06	0.455	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>		忠岡町	49.67	0.525	
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	岸和田市	67.00	0.708		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	貝塚市	74.12	0.783		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	泉佐野市	<b>130.96</b>	<b>1.384</b>		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	泉南市	88.06	0.931		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	阪南市	45.49	0.481		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	熊取町	28.71	0.303		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	田尻町	<b>245.18</b>	<b>2.591</b>		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	岬町	32.18	0.340		
大阪府	大阪府	<b>94.62</b>	<b>1.000</b>	東大阪府	東大阪府	73.87	0.781	
北大阪地域	三島地域	吹田市	71.29	0.753	泉北地域	堺市	72.26	0.764
北大阪地域	三島地域	高槻市	78.03	0.825		和泉市	77.79	0.822
北大阪地域	三島地域	茨木市	77.01	0.814		高石市	43.06	0.455
北大阪地域	三島地域	摂津市	65.76	0.695		忠岡町	49.67	0.525
北大阪地域	三島地域	島本町	<b>134.10</b>	<b>1.417</b>		岸和田市	67.00	0.708
北大阪地域	三島地域	豊中市	65.36	0.691		貝塚市	74.12	0.783
北大阪地域	三島地域	池田市	66.54	0.703		泉佐野市	<b>130.96</b>	<b>1.384</b>
北大阪地域	三島地域	箕面市	<b>109.36</b>	<b>1.156</b>		泉南市	88.06	0.931
北大阪地域	三島地域	豊能町	19.59	0.207		阪南市	45.49	0.481
北大阪地域	三島地域	能勢町	31.72	0.335		熊取町	28.71	0.303
東大阪地域	北河内地域	守口市	87.28	0.922	田尻町	<b>245.18</b>	<b>2.591</b>	
東大阪地域	北河内地域	枚方市	64.31	0.680	岬町	32.18	0.340	
東大阪地域	北河内地域	寝屋川市	76.96	0.813				
東大阪地域	北河内地域	大東市	88.15	0.932				
東大阪地域	北河内地域	門真市	78.82	0.833				
東大阪地域	北河内地域	四条畷市	36.89	0.390				
東大阪地域	北河内地域	交野市	48.68	0.514				
東大阪地域	中河内地域	八尾市	80.34	0.849				
東大阪地域	中河内地域	柏原市	48.24	0.510				
東大阪地域	中河内地域	東大阪市	73.87	0.781				

(出所)表4と同じ。

## 7. 大阪府都市小売業の都市類型化

本稿の最終的な分析として、これまで算出してきた指標のうちで吸引度指数、売場効率ないし人的効率を用いた大阪府都市小売業の都市類型化に取り組みたい。

### (1) これまでの分析結果

表9は吸引度指数、売場効率、人的効率の3つの指標をまとめたものであり、それぞれ大阪府の吸引度指数1.000、売場効率116.24万円、人的効率2,253.65万円を基準値とする上下関係をこれまでと同様、わかりやすく網掛け・太字で明示しているため、あらためてこれらの分析結果を整理しておきたい。

まず、吸引度指数は都市の小売業集積がどの程度当該市域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標である。表9のとおり、吸引度指数1を超えているのは田尻町(2.591)、大阪市(1.562)、島本町(1.417)、泉佐野市(1.384)、箕面市(1.156)のわずか5都市のみであり、これらは前述したとおり吸引都市であるのに対し、その他の都市はいずれも吸引度指数

が1を下回った流出都市である。

つぎに、売場効率は売場面積に対する年間商品販売額の比率で、小売業の売場生産性（売場の販売効率）をあらわす指標である。平成26年現在の大阪府の売場効率は116.24万円を基準値にした場合、これを上回る都市小売業は島本町（227.61万円）、田尻町（155.39万円）、大阪市（153.22万円）、忠岡町（147.18万円）、吹田市（131.10万円）、箕面市（129.05万円）、池田市（123.56万円）、茨木市（118.75万円）、摂津市（116.28万円）の9都市である。他方、大阪府の売場効率（116.24万円）を大きく下回るのは千早赤坂村（51.15万円）、阪南市（54.96万円）、能勢町（58.64万円）、泉大津市（70.81万円）、岬町（72.42万円）、貝塚市（74.04万円）、泉南市（76.03万円）、岸和田市（78.78万円）、河内長野市（79.10万円）、河南町（79.31万円）、和泉市（79.64万円）であり、大阪府全体でも上記11都市以外の都市小売業がいずれも基準値を下回っている。

表9 大阪府下都市小売業の吸引度指数・売場効率・人的効率

地域ブロック	市町村	吸引度指数	売場効率	人的効率	地域ブロック	市町村	吸引度指数	売場効率	人的効率	
		(単位:府=1.000)	(単位:万円)	(単位:万円)			(単位:府=1.000)	(単位:万円)	(単位:万円)	
大阪府	大阪府計	<b>1.000</b>	<b>116.24</b>	<b>2,253.65</b>						
大阪市地域	大阪市	<b>1.562</b>	<b>153.22</b>	<b>2,728.07</b>						
北大阪地域	三島地域	吹田市	0.753	<b>131.10</b>	2,082.86	南河内地域	富田林市	0.596	86.86	1,806.66
		高槻市	0.825	96.21	1,943.27		河内長野市	0.612	79.10	1,884.19
		茨木市	0.814	<b>118.75</b>	2,092.09		松原市	0.581	94.48	1,591.06
		摂津市	0.695	<b>116.28</b>	1,933.62		羽曳野市	0.577	87.97	1,618.88
		島本町	<b>1.417</b>	<b>227.61</b>	<b>5,463.32</b>		藤井寺市	0.709	108.84	1,805.59
	豊能地域	豊中市	0.691	109.65	1,915.55		大阪狭山市	0.712	98.08	1,920.50
		池田市	0.703	<b>123.56</b>	1,752.12		太子町	0.294	101.16	1,377.62
		箕面市	<b>1.156</b>	<b>129.05</b>	<b>2,497.89</b>		河南町	0.391	79.31	1,438.31
		豊能町	0.207	92.00	1,201.12		千早赤坂村	0.084	51.15	1,088.37
		能勢町	0.335	58.64	1,317.33		堺市	0.764	92.36	1,966.26
東大阪地域	北河内地域	守口市	0.922	97.11	2,046.34	泉北地域	泉大津市	0.757	70.81	1,707.88
		枚方市	0.680	93.83	1,880.68		和泉市	0.822	79.64	2,074.27
		寝屋川市	0.813	83.25	1,974.41		高石市	0.455	84.23	1,510.97
		大東市	0.932	110.26	<b>2,528.02</b>		忠岡町	0.525	<b>147.18</b>	<b>2,295.87</b>
		門真市	0.833	93.91	1,836.10		岸和田市	0.708	78.78	1,792.92
		四条畷市	0.390	78.73	1,459.97	貝塚市	0.783	74.04	2,036.73	
		交野市	0.514	113.94	1,538.65	泉佐野市	<b>1.384</b>	88.74	2,159.38	
		中河内地域	八尾市	0.849	90.46	1,946.20	泉南市	0.931	76.03	2,025.40
	柏原市	0.510	81.39	1,518.73	阪南市	0.481	54.96	1,652.44		
	東大阪市	0.781	92.99	1,898.61	熊取町	0.303	102.14	1,410.17		
					田尻町	<b>2.591</b>	<b>155.39</b>	<b>2,965.35</b>		
					岬町	0.340	72.42	1,225.45		

(出所)表4と同じ。

さらに、人的効率は従業者に対する年間商品販売額の比率で、小売業の労働生産性（従業者の販売効率）をあらわす重要な指標である。平成26年現在の大阪府人的効率は2,253.65万円を基準値とした場合、これを上回る都市小売業は島本町（5,463.32万円）、田尻町（2,965.35万円）、大阪市（2,728.07万円）、大東市（2,520.02万円）、箕面市（2,497.89万円）、忠岡町（2,295.87万円）の6都市である。他方、大阪府の人的効率（2,253.65万円）を大きく下回るのは、千早赤坂村（1,088.37万円）、豊能町（1,201.12万円）、岬町（1,225.45万円）、能勢町（1,317.33万円）、太子町（1,377.62万円）、熊取町（1,410.17万円）、河南町（1,438.31万円）であり、大阪府全体でも

上記7都市以外の都市小売業がいずれも基準値を下回っている。

(2) 吸引度指数と売場効率の現在値（平成26年現在）による都市類型化

表9の吸引度指数と売場効率の現在値（平成26年現在）による都市類型化の分析フレーム

①をあらわすと、以下のとおりである。

都市類型化の分析フレーム①		
《吸引度指数》	《売場効率指標》	《都市類型Ⅰ～Ⅳ》
大阪府=1.000以上の都市	⇒ 大阪府=116.24万円/㎡以上	⇒ Ⅰ.効率型広域都市
同上	⇒ 大阪府=116.24万円/㎡未満	⇒ Ⅱ.非効率型広域都市
大阪府=1.000未満の都市	⇒ 大阪府=116.24万円/㎡以上	⇒ Ⅲ.効率型狭域都市
同上	⇒ 大阪府=116.24万円/㎡未満	⇒ Ⅳ.非効率型狭域都市

備考：吸引度指数と売場効率指標は平成26年現在値による。

平成26年現在値において、吸引度指数が大阪府=1.000を超えている都市は田尻町（2.591）、大阪市（1.562）、島本町（1.417）、泉佐野市（1.384）、箕面市（1.156）の5都市であり、ここでは「広域都市」と分類する。一方、その他の都市はいずれも吸引度指数1.000を下回っているので、ここでは「狭域都市」に分類する。

つぎに、平成26年現在の大阪府の売場効率116.24万円を基準値にして、これを上回る都市小売業の島本町（227.61万円）、田尻町（155.39万円）、大阪市（153.22万円）、忠岡町（147.18万円）、吹田市（131.10万円）、箕面市（129.05万円）、池田市（123.56万円）、茨木市（118.75万円）、摂津市（116.28万円）の9都市を、ここでは「効率型」と分類する。他方、大阪府の売場効率（116.24万円）を大きく下回る千早赤坂村（51.15万円）、阪南市（54.96万円）、能勢町（58.64万円）、泉大津市（70.81万円）、岬町（72.42万円）、貝塚市（74.04万円）、泉南市（76.03万円）、岸和田市（78.78万円）、河内長野市（79.10万円）、河南町（79.31万円）、和泉市（79.64万円）をはじめとし、上記11都市以外の都市小売業はいずれも基準値を下回っており、「非効率型」と分類する。

以上により、吸引度指数と売場効率の現在値（平成26年現在）による都市類型化の分析フレーム①でこれらの結果を総合的にあらわすと、吸引度指数が大阪府=1.000を超えている田尻町、大阪市、島本町、泉佐野市、箕面市の5都市は「広域都市」で、さらに売場効率の基準値を上回る島本町、田尻町、大阪市、箕面市の4都市は「効率型広域都市」に分類できる。残る「広域都市」の泉佐野市の売場効率は88.74万円と大阪府の売場効率をかなり下回る「非効率型」に分類されるので、泉佐野市は唯一の「非効率型広域都市」に分類できる。

また、吸引度指数が基準値を下回る「狭域都市」に属する大阪府下の大半の都市のうち、忠岡町、吹田市、池田市、茨木市、摂津市の5都市は、売場効率の基準値を上回っているため「効



率型狭域都市」と分類できるが、吸引力指数と販売効率がともに基準値に満たない残る33都市は「非効率型狭域都市」の分類となる。

表10は、以上のような大阪府下都市小売業の類型化の試みを一覧表にまとめたものである。

表10 大阪府下都市小売業の吸引力指数・売場効率の現在値  
(平成26年現在) による都市類型化

吸引力指数 (単位:大阪府=1.000)		売場効率 (単位:万円)		都市類型(Ⅰ～Ⅳ)	
吸引力指数 1.000以上	田尻町(2.591) 大阪市(1.562) 島本町(1.417) 泉佐野市(1.384) 箕面市(1.156)	大阪府売場効率 116.24万円以上	島本町(227.61) 田尻町(155.39) 大阪市(153.22) 箕面市(129.05)	Ⅰ.効率型広域都市	島本町/田尻町/大阪市/箕面市
		大阪府売場効率 116.24万円未満	泉佐野市(88.74)		
吸引力指数 1.000未満	大東市(0.932) 泉南市(0.931) 守口市(0.922) 八尾市(0.849) 門真市(0.833) 高槻市(0.825) 和泉市(0.822) 茨木市(0.814) 寝屋川市(0.813) 東大阪市(0.781) 貝塚市(0.783) 堺市(0.764) 泉大津市(0.757) 吹田市(0.753) 藤井寺市(0.709) 大阪狭山市(0.712) 岸和田市(0.708) 池田市(0.703) 摂津市(0.695) 豊中市(0.691) 枚方市(0.680) 河内長野市(0.612) 富田林市(0.596) 松原市(0.581) 羽曳野市(0.577) 忠岡町(0.525) 交野市(0.514) 柏原市(0.510) 阪南市(0.481) 高石市(0.455) 四条畷市(0.390) 河南町(0.391) 能勢町(0.335) 岬町(0.340) 熊取町(0.303) 太子町(0.294) 豊能町(0.207) 千早赤坂村(0.084)	大阪府売場効率 116.24万円以上	忠岡町(147.18) 吹田市(131.10) 池田市(123.56) 茨木市(118.75) 摂津市(116.28)	Ⅲ.効率型狭域都市	忠岡町/吹田市/池田市/茨木市/摂津市
		大阪府売場効率 116.24万円未満	交野市(113.94) 大東市(110.26) 豊中市(109.65) 藤井寺市(108.84) 熊取町(102.14) 太子町(101.16) 大阪狭山市(98.08) 守口市(97.11) 高槻市(96.21) 松原市(94.48) 門真市(93.91) 枚方市(93.83) 東大阪市(92.99) 堺市(92.36) 豊能町(92.00) 八尾市(90.46) 泉佐野市(88.74) 羽曳野市(87.97) 富田林市(86.86) 高石市(84.23) 寝屋川市(83.25) 柏原市(81.39) 和泉市(79.64) 河南町(79.31) 河内長野市(79.10) 岸和田市(78.78) 四条畷市(78.73) 泉南市(76.03) 貝塚市(74.04) 岬町(72.42) 泉大津市(70.81) 阪南市(64.96) 千早赤坂村(51.15)		

(出所)阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、6頁をもとに、筆者が一部変更して作成。

(3) 吸引力指数と人的効率の現在値 (平成26年現在) による都市類型化

同じように、表9の吸引力指数と人的効率の現在値 (平成26年現在) による都市類型化の分析フレーム②をあらわすと、以下のとおりである。

都市類型化の分析フレーム②		
〈吸引力指数〉	〈人的効率指標〉	〈都市類型Ⅰ～Ⅳ〉
大阪府 = 1.000以上の都市	⇒ 大阪府 = 2,253.65万円/人以上	⇒ Ⅰ.効率型広域都市
同上	⇒ 大阪府 = 2,253.65万円/人未満	⇒ Ⅱ.非効率型広域都市
大阪府 = 1.000未満の都市	⇒ 大阪府 = 2,253.65万円/人以上	⇒ Ⅲ.効率型狭域都市
同上	⇒ 大阪府 = 2,253.65万円/人未満	⇒ Ⅳ.非効率型狭域都市
備考：吸引力指数と人的効率指標は平成26年現在値による。		

平成26年現在値において、吸引力指数が大阪府=1.000を超えている田尻町 (2.591)、大阪市 (1.562)、島本町 (1.417)、泉佐野市 (1.384)、箕面市 (1.156) の5都市は、ここでは「広域都

市」と分類できる。一方、その他の都市はいずれも吸引度指数1.000を下回っているため、ここでは「狭域都市」と分類する。

つぎに、平成26年現在の大阪府の人的効率2,253.65万円を基準値にした場合、これを上回る都市小売業は島本町（5,463.32万円）、田尻町（2,965.35万円）、大阪市（2,728.07万円）、大東市（2,520.02万円）、箕面市（2,497.89万円）、忠岡町（2,295.87万円）の6都市であり、これらは「効率型」に分類する。

他方、人的効率の基準値を大きく下回るのは、千早赤坂村（1,088.37万円）、豊能町（1,201.12万円）、岬町（1,225.45万円）、能勢町（1,317.33万円）、太子町（1,377.62万円）、熊取町（1,410.17万円）、河南町（1,438.31万円）であり、大阪府全体でも上記7都市以外の都市小売業がいずれも基準値を下回るため、「非効率型」に分類する都市は37に達する。

以上により、吸引度指数と人的効率の現在値（平成26年現在）による都市類型化の分析フレーム②でこれらの結果を総合的にあらわすと、吸引度指数が大阪府=1.000を超えている田尻町、大阪市、島本町、泉佐野市、箕面市の5都市は「広域都市」で、さらに人的効率の基準値を上回る島本町、田尻町、大阪市、箕面市の4都市は「効率型広域都市」に分類できる。残る「広域都市」の泉佐野市の人的効率は2,159.38万と基準値にわずかに及ばず「非効率型」に分類されるので、ここでも泉佐野市は唯一の「非効率型広域都市」に分類できる。

表11 大阪府下都市小売業の吸引度指数・人的効率の現在値（平成26年現在）による都市類型化

吸引度指数 (+B18:G23単位:大阪府=1.000)		人的効率(単位:万円)		都市類型(I~IV)	
吸引度指数 1.000以上	田尻町(2.591) 大阪市(1.562) 島本町(1.417) 泉佐野市(1.384) 箕面市(1.156)	大阪府人的効率 2,253.65万円以上	島本町(5,463.32) 田尻町(2,965.35) 大阪市(2,728.07) 箕面市(2,497.89)	I. 効率型広域都市	島本町/田尻町/大阪市/箕面市
		大阪府人的効率 2,253.65万円未満	泉佐野市(2,159.38)	II. 非効率型広域都市	泉佐野市
吸引度指数 1.000未満	大東市(0.932) 泉南市(0.931) 守口市(0.922) 八尾市(0.849) 門真市(0.833) 高槻市(0.825) 和泉市(0.822) 茨木市(0.814) 寝屋川市(0.813) 東大阪市(0.781) 貝塚市(0.783) 堺市(0.764) 泉大津市(0.757) 吹田市(0.753) 藤井寺市(0.709) 大阪狭山市(0.712) 岸和田市(0.708) 池田市(0.703) 摂津市(0.695) 豊中市(0.691) 枚方市(0.680) 河内長野市(0.612) 富田林市(0.596) 松原市(0.581) 羽曳野市(0.577) 忠岡町(0.525) 交野市(0.514) 柏原市(0.510) 阪南市(0.481) 高石市(0.455) 四条畷市(0.390) 河南町(0.391) 能勢町(0.335) 岬町(0.340) 熊取町(0.303) 太子町(0.294) 豊能町(0.207) 千早赤坂村(0.084)	大阪府人的効率 2,253.65万円以上	大東市(2,528.02) 忠岡町(2,295.87)	III. 効率型狭域都市	大東市/忠岡町
		大阪府人的効率 2,253.65万円未満	茨木市(2,092.09) 吹田市(2,082.09) 和泉市(2,074.27) 守口市(2,046.34) 貝塚市(2,036.73) 泉南市(2,025.40) 寝屋川市(1,974.41) 堺市(1,966.26) 八尾市(1,946.20) 高槻市(1,943.27) 摂津市(1,933.62) 大阪狭山市(1,920.50) 豊中市(1,915.55) 東大阪市(1,898.61) 河内長野市(1,884.19) 枚方市(1,880.68) 門真市(1,836.10) 富田林市(1,806.66) 藤井寺市(1,805.59) 岸和田市(1,792.92) 池田市(1,752.12) 泉大津市(1,707.88) 阪南市(1,652.44) 羽曳野市(1,618.88) 松原市(1,591.06) 交野市(1,538.65) 柏原市(1,518.73) 高石市(1,510.97) 四条畷市(1,459.97) 河南町(1,438.31) 熊取町(1,410.17) 太子町(1,377.62) 能勢町(1,317.33) 岬町(1,225.45) 豊能町(1,201.12) 千早赤坂村(1,088.37)	IV. 非効率型狭域都市	茨木市/吹田市/和泉市/守口市 貝塚市/泉南市/寝屋川市/堺市 八尾市/高槻市/摂津市/大阪狭山市 豊中市/東大阪市/河内長野市 枚方市/門真市/富田林市/藤井寺市 岸和田市/池田市/泉大津市/阪南市 羽曳野市/松原市/交野市/柏原市 高石市/四条畷市/河南町/熊取町 太子町/能勢町/岬町/豊能町 千早赤坂村

(出所)表10と同じ。

また、吸引度指数が基準値を下回る「狭域都市」に属する大阪府下の大半の都市のうち、大東市、忠岡町の2都市は、人的効率の基準値を上回っているため「効率型狭域都市」と分類できるが、吸引度指数と人的効率がともに基準値に満たない残りの36都市は「非効率型狭域都市」の分類となる。

表11は、以上のような大阪府下都市小売業の類型化の試みを一覧表にまとめたものである。

## 8. 分析結果のまとめ

まず、大阪府下都市小売業の平成26年の現状を、都市小売業の基本指標とされる商店数、従業者数、年間商品販売額、売場面積で検討した。

平成26年現在で大阪府小売業（以下、省略）の商店数は45,560店であり、都市別でみると大阪市が最も多く、堺市、東大阪市などが続く。従業者数は372,792人、都市別では大阪市が最も多く、堺市、東大阪市、高槻市、枚方市などの順となっている。年間商品販売額は8,401,439百万円であり、都市別でみると大阪市が最も多く大阪府計の5割近くを占めており、堺市、東大阪市などの順となっている。大阪府小売業の総売場面積は7,227,412㎡であり、都市別でみると大阪市が最も多く、堺市、東大阪市、高槻市、枚方市などの順となっている。

つぎに、行政人口は8,878,694人であり、都市別でみると大阪市が大阪府下最大であり、続いて堺市、東大阪市、枚方市、豊中市、吹田市、高槻市などが上位ランク都市である。商業人口は8,878,694人で、都市別では大阪市がやはり最も多く、次いで堺市、東大阪市、枚方市、高槻市などが上位となる。なお、これら上位ランク都市では大阪市のみ商業人口が行政人口を上回っている。

店舗密度は5.13店であり、都市別では田尻町、泉佐野市、大阪市などが相対的に高い。平均店舗規模は158.64㎡であり、都市小売業の上位ランクには、河内長野市、寝屋川市、和泉市、泉南市、高槻市、貝塚市、大東市、泉大津市などが並んでいる。しかし、大阪市はこの上位ランクにも入らないばかりか、この基準値を下回る136.31㎡であり、平均店舗規模が相対的に低くなっている。施設密度は81.40㎡であり、都市小売業の上位ランクには、田尻町、泉佐野市、泉南町、泉大津市、貝塚市が並び、大阪市はこれらに続く96.44㎡となっている。人的サービス率は5.16人であり、都市別で最も高い数値を示しているのは豊能町、次いで交野市、太子町、熊取町、池田市となっている。

さらに、売場効率は116.24万円であり、都市小売業の上位ランクは、島本町、田尻町、大阪市、忠岡町、吹田市、箕面市、池田市、茨木市、摂津市となっている。売場効率が相対的に低いのは、千早赤坂村、阪南市、能勢町、泉大津市、岬町、貝塚市、泉南市、岸和田市、河内長野市、河南町、和泉市など多くの都市小売業が含まれる。人的効率は2,253.65万円であり、これを上回る都市小売業の上位ランクは、島本町、田尻町、大阪市、大東市、箕面市、忠岡町となっている。人的効率が相対的に低いのは、千早赤坂村、豊能町、岬町、能勢町、太子町、熊取町、河南町などである。

大阪府下都市別の吸引度指数をみると、吸引度指数が1を超えているのは田尻町、大阪市、島本町、泉佐野市、箕面市の5都市のみである。他方、吸引度指数が1を大きく下回っている多くの町村部をはじめ、市部の多くも吸引度指数1を下回っている。

最後に、吸引度指数と売場効率の現在値（平成26年現在）による都市類型化では、島本町、田尻町、大阪市、箕面市の4都市は「効率型広域都市」、泉佐野市は「非効率型広域都市」、忠岡町、吹田市、池田市、茨木市、摂津市は「効率型狭域都市」、残る33都市は「非効率型狭域都市」となる。吸引度指数と人的効率による都市類型化では、島本町、田尻町、大阪市、箕面市の4都市は「効率型広域都市」、泉佐野市は「非効率型広域都市」、大東市、忠岡町は「効率型狭域

都市」、残りの36都市は「非効率型狭域都市」となる。

---

**引用文献**

- 1) 九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会,1982年.
- 2) 阿部真也「分析視覚」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会,1982年,pp.4-6.
- 3) 阿部真也「転機に立つ九州の主要都市小売業」同上書,pp.397.
- 4) 岩永忠康「佐賀県小売業の構造分析－商業統計に基づく都市小売業構造の比較分析－」『長崎県立大学経済学部論集』第43巻第4号,2010年,pp.1-49.

**参考文献**

- 大阪商工会議所流通活性化委員会『「大阪における小売商業のあり方」－大阪に賑わいを創り出す小売商業ビジョン－』,2004年,pp.1-28.
- 日本政策投資銀行『大阪における百貨店業界の展望－ハフモデルによる地区別売上予測－』,2013年,pp.1-8.